



和田内 和美 議員
(無会派)



一般質問

■市民に寄り添った行政について

1人の市民も取り残さない復興を目指して！

質 今回の震災により浄化槽が被災し、今だ復旧がかなわず、不便を強いられているとの市民の方々のお声を頂戴している。独自の支援制度を設けるなど、何らかの対応をすべきと考えるが、見解を伺う。

また、金沢地方気象台によると、今シーズンは冬型の気圧配置が強まる時期があるとして、例年と比べて大雪となる可能性が高いとのことであるが、除雪対応について伺う。

答 七尾市では下水道区域外において、個人が所有する一般住宅の浄化槽の被害に対し、高額となる被災者への負担が大きい本体の入替えや修繕に要する費用の全額を補助しているところである。浄化槽から宅内までの配管の復旧に要する費用につきましては、水道管などほかの配管と同様に、被災者生活再建支援金、準半壊であれば住宅応急修理制度、県と市からの義援金などを活用して対応願いたいというふうに考えている。

市内の道路状況については発災直後から、七尾鹿島建設業協会を中心とした懸命な応急工事の実施により、多くの路線で通行が可能となった。道路の崩落が発生した路線を除けば、重機の走行が可能であると認識している。

また、能登地域における復興を止めない冬期交通確保のため、除雪体制の連携強化を目的に、国土交通省、石川県、七尾市ほか2市3町などで構成される情報連絡本部が令和6年11月21日に設立されたところである。



永崎 陽 議員
(新政会)



一般質問

防災スペシャリスト人材育成について

質 国は災害対策基本法に基づき、防災基本計画を策定しており、国や地方公共団体等の職員を対象として、大規模かつ広域な自然災害に的確に対応できる人材、さらには国と地方の間のネットワークを形成する人材の育成を図る目的で、防災スペシャリスト育成研修を実施し、防災力の向上を目指している。

防災スペシャリストは、活動の前提となる法律や計画を理解し、地震や風水害など様々なハザードに関する知識があり、防災の備え、警報、避難、応急対応、被災者支援、復旧復興に係る個別の活動と、これらの活動を総合調整するために指導統制や対策立案、資源管理を実施するために必要となる知識と態度、技能を有することとされている。危機管理室の設置を検討するとの事からも、本市においても極めて重要な人材育成と受け止めているが育成の必要性について考えを伺う。

答 当市において、この研修を受講した有資格者はいない状況であり、今回の震災においては、計画やマニュアルの修正だけではなく、初動対応のマネジメントやその後の震災対応にあたる職員が必要であったことから、防災スペシャリストの資格取得に加え、東京大学が災害分野対応の専門家を育成するために実施している災害対策士も有効ではないかと考えており、内容を確認した上で資格等の取得を検討していく。